

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 累計期間	第101期 第1四半期 累計期間	第100期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	891,293	821,723	3,580,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,413	5,380	124,386
四半期(当期)純利益 (千円)	32,954	551	80,196
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	1,467,233	1,467,233	1,467,233
純資産額 (千円)	1,441,626	1,460,633	1,469,095
総資産額 (千円)	3,875,521	3,774,228	3,771,559
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.54	0.38	54.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	38.7	39.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したとみられますが、米中貿易摩擦の影響により、国内景気の先行きに対する見方は慎重になっており、生産活動においては一部減速してきたとみられます。また、海外においても、米国政権の保護貿易的な政策の長期化や中東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。しかしながら、当社を取巻く市場の減速は大きく売上は大きく落ち込みました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は821百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、減収による影響で、営業損失8百万円（前年同四半期営業利益42百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期経常利益48百万円）、四半期純利益0百万円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. チェーン事業

国内では、土木建機業界向けが増加しましたが、前期好調であった搬送機械業界、精密機械業界、食品機械業界向けが減少しました。一方、輸出においても、アジア、北米、欧州向けが減少しました。これらの結果、売上高は769百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

b. 金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりましたが、取引先の中国向け生産が減少し量産品の売上が減少しました。その結果、売上高は51百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの貸与が7月からとなり、売上高は1百万円（前年同四半期は売上なし）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,774百万円で、前事業年度末に比べて2百万円増加しました。これは、前事業年度末と比べ、減収による売上債権の減少等を主要因として、流動資産が2,296百万円と100百万円減少したこと（現金及び預金が40百万円、受取手形が59百万円減少）、また、工場の屋根改修や老朽化した設備の更新等により固定資産が1,477百万円と103百万円増加したこと（機械装置が49百万円、建設仮勘定が58百万円増加）によるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,313百万円で、前事業年度末に比べて11百万円増加しました。これは、前事業年度末と比べ、仕入商品減少等により仕入債務の減少、賞与の未払等の増加を主要因として、流動負債が1,588百万円と15百万円減少したこと（買掛金が53百万円減少、その他の流動負債に含まれる未払費用が71百万円増加）、また、賃貸ビルの入居テナントが決まり保証金を得たことで、固定負債が725百万円と26百万円増加（その他の固定負債に含まれる長期預り保証金が22百万円増加）したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,460百万円で、前事業年度末と比べ8百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の39.0%から当第1四半期会計期間末は38.7%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、原材料仕入れ価格の上昇が今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,233	1,467,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,467,233	1,467,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,467	-	1,066,950	-	168,230

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,452,900	14,529	-
単元未満株式	普通株式 8,833	-	-
発行済株式総数	1,467,233	-	-
総株主の議決権	-	14,529	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	5,500	-	5,500	0.38
計	-	5,500	-	5,500	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.5%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,930	311,306
受取手形	2 728,104	2 668,255
売掛金	460,102	460,137
商品及び製品	194,021	190,276
仕掛品	370,482	366,962
原材料及び貯蔵品	257,353	274,070
その他	35,173	25,664
貸倒引当金	260	250
流動資産合計	2,396,907	2,296,423
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,581	294,610
機械及び装置(純額)	350,623	399,987
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	61,968	120,207
その他(純額)	39,801	39,102
有形固定資産合計	997,417	1,100,349
無形固定資産	23,481	22,186
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	98,837
その他	242,193	256,430
投資その他の資産合計	353,752	355,268
固定資産合計	1,374,651	1,477,805
資産合計	3,771,559	3,774,228

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 508,443	2 500,843
買掛金	193,507	140,429
短期借入金	660,945	648,213
未払法人税等	35,639	18,074
賞与引当金	43,616	13,366
その他	2 161,391	2 267,613
流動負債合計	1,603,544	1,588,540
固定負債		
長期借入金	352,103	352,482
退職給付引当金	316,747	319,867
役員退職慰労引当金	30,068	30,068
その他	-	22,636
固定負債合計	698,919	725,054
負債合計	2,302,464	2,313,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	252,797	253,349
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	1,482,035	1,482,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,939	21,953
評価・換算差額等合計	12,939	21,953
純資産合計	1,469,095	1,460,633
負債純資産合計	3,771,559	3,774,228

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	891,293	821,723
売上原価	717,559	699,846
売上総利益	173,734	121,877
販売費及び一般管理費	130,770	129,966
営業利益又は営業損失()	42,964	8,088
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	3,082	3,192
保険解約返戻金	1,934	2,301
その他	4,823	1,102
営業外収益合計	9,858	6,613
営業外費用		
支払利息	2,707	2,555
売上割引	1,415	1,327
その他	286	21
営業外費用合計	4,410	3,904
経常利益又は経常損失()	48,413	5,380
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	-	8,010
特別利益合計	120	8,010
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	48,533	2,629
法人税、住民税及び事業税	25,993	13,831
法人税等調整額	10,414	11,753
法人税等合計	15,579	2,077
四半期純利益	32,954	551

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	19,717千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	4,957	5,002
営業外受取手形割引高	14,328	16,983

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,964千円	47,103千円
電子記録債権	1,478	2,010
支払手形	151,969	132,073
設備関係支払手形(流動負債その他)	22,546	2,634

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	24,801千円	29,089千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	838,693	52,600	891,293	-	891,293	-	891,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	838,693	52,600	891,293	-	891,293	-	891,293
セグメント利益又は損失 ()	80,456	14,621	95,078	1,613	93,464	50,500	42,964

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	769,215	51,345	820,560	1,162	821,723	-	821,723
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	769,215	51,345	820,560	1,162	821,723	-	821,723
セグメント利益又は損失 ()	41,399	7,636	49,036	5,939	43,096	51,185	8,088

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	22.54円	0.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	32,954	551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	32,854	551
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,461	1,461

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、2018年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第101期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。